

入札参加者募集に係る掲示

次のとおり公募型指名競争入札に付しますので、入札参加希望者を募集します。

首都高速道路株式会社
代表取締役社長 寺山 徹

- 1 掲示日 2026年5月26日(火)
- 2 契約責任者 首都高速道路株式会社 東京東局長 波津久 毅彦

3 業務概要等

- (1) 件 名 低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2026-2-1 (運搬・処分)
- (2) 業務内容 低濃度 PCB 含有廃棄物(変圧器等)の収集運搬・処分業務
- (3) 数 量

搬出場所	搬出場所住所	廃棄物の種類	数量
白鬚 PCB 保管庫	東京都墨田区堤通一丁目地先	非金属系汚染物(容器や部品)	1箱
		高圧トランス	1台
		変圧器(トランス)	6台
辰巳 PCB 保管庫	東京都江東区辰巳三丁目地先	変圧器(トランス)	6台

※詳細については、「仕様書」を参照のこと。

- (4) 業務の特質等 仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から2027年2月28日まで
- (6) 搬出場所 東京都墨田区堤通一丁目地先 他1箇所

4 入札参加資格

- (1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。
- (2) 以下(3)~(7)に示す要件を満たす収集運搬事業者(一者とする。)及び処分事業者(一者とする。)が本業務を分担し協力して行う者(以下「協力施行者」という。)、又は要件を満たす一者が両業務(収集運搬業務及び処分業務)を単独で行う者(以下「単独施行者」という。)のいずれかの者であること。
なお、協力施行者として入札に参加する場合は、単独施行者又は他の協力施行者として入札に参加することができない。また、単独施行者として入札に参加する場合は、協力施行者として入札に参加することができない。
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)第15条の4の4第1項に基づき微量 PCB 廃電気機器等・低濃度 PCB 含有廃棄物の無害化処理に係る環境大臣からの認定を受けた処理施設、又は廃棄物処理法に基づき微量 PCB 汚染廃電気機器等の処分業に係る都道府県知事等の許可を受けた処理施設において、当該廃棄物の処理が可能なる者であること(ただし、協力施行者のうち収集運搬事業者については当該要件を満たす必要はない)。
- (4) 処理施設の立地する自治体から当該廃棄物の受け入れ及び処分が可能という判断をされているこ

とを競争参加資格資料提出期限までに示せること（ただし、協力施行者のうち収集運搬事業者については当該要件を満たす必要はない）。

- (5) 本業務の履行に必要な廃棄物処理法で定められている収集・運搬許可を受けていること（ただし、協力施行者のうち処分事業者については当該要件を満たす必要はない）。
- (6) 履行開始日から 2027 年 2 月 28 日までの間に当該量の廃棄物の処理を完了することが可能（マニフェスト等受領含む）であること。
- (7) 協力施行者においては、会社の示す内容により入札参加確認書を提出できること。

5 入札までの手続等

(1) 資料の交付期間、交付方法等

①交付期間：2026 年 5 月 26 日（火）から 2026 年 6 月 8 日（月）午後 4 時まで

②交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

<https://www.shutoko.co.jp/business/bid/>

③交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて該当件名の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メールを受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R 等の配布）により無償で交付するので、8 の契約手続に関する担当課まで申し出ること。

(2) 入札参加資格確認のための資料提出

①提出資料：

1) 入札参加資格確認申請書（様式第 1）

2) 入札参加資格の確認のための書類（以下「確認書類」という。）（様式第 2-1～2-5）

3) 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が資料提出日の 3 か月以内であること）

4) 法人の場合、財務諸表類（書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類

5) 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書）（証明年月日が資料提出日の 3 か月以内であること）。

6) 入札参加確認書（様式第 3）※単独施行者は提出不要

②資料提出場所：8 の契約手続に関する担当課

③書類の提出方法：郵送又は持参にて提出すること。

< 郵送の場合 >

・提出期限：2026 年 6 月 8 日（月）午後 4 時必着

・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に資料提出場所の担当課へ連絡すること。

<持参の場合>

- ・受付期間：2026年6月8日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

④資料提出部数：①1) から 6)（単独施行者は 6) を除く。）の資料について、それぞれ 1 部提出すること。

⑤留意事項：

- 1) 資料作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。
- 2) 提出資料に関して別途説明を求める場合がある。
- 3) 提出資料は返却しない。
- 4) 提出資料の差替え及び再提出は認めない。

⑥確認書類の審査項目・内容：次表のとおりである。全ての内容を満たす者に入札参加資格があるものとする。

入札参加資格資料の審査項目	内 容
(1) 処理施設の認定、許可状況等	<ul style="list-style-type: none">● 廃棄物処理法に基づき無害化処理認定を受けた者、又は都道府県知事等の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。● 処理施設が処理に必要な能力を備えていることの確認。
(2) 施行計画	<ul style="list-style-type: none">● 履行開始日から 2027 年 2 月 28 日までの間に当該量の廃棄物の処理（収集運搬及び処分）を完了することが可能（マニフェスト等受領含む）であることの確認。
(3) 処理施設が立地する自治体の許可条件等	<ul style="list-style-type: none">● 処理施設の立地する自治体から当該廃棄物の当該施設への受け入れ及び処理が可能という判断をされていることの確認。
(4) その他の制約条件等	<ul style="list-style-type: none">● 処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件がある場合は、本業務の実施において支障とならないことの確認。
(5) 収集・運搬に際しての許可等	<ul style="list-style-type: none">● 収集・運搬の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。

(3) 指名（非指名）通知書の交付

5 (2) において提出された資料を審査し、競争参加資格の有無については、2026年6月22日（月）に発送の指名（非指名）通知書にて通知する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。なお、都合により、別途連絡の上、入札が延期になる場合等がある。

6 入札

(1) 入札日及び場所

5 (3) の指名通知書にて入札日時及び入札場所を通知する。

(2) 入札方法

①入札金額

入札は総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

③入札の無効

入札参加資格のない者、入札の条件に違反した者又は入札者若しくはその代理人に求める義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(3) 入札保証金

免除

7 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約条件 5 入札までの手続き等 (1) で交付する資料に記載する内容とする。

(3) 支払条件 完納払い (部分払いなし)

(4) 入札参加希望者は、入札に参加することにより知り得た情報について、守秘義務を負う。

(5) 契約の相手方となった場合は、別記様式第 2-2 に基づき当該業務を施行すること。ただし業務の施行にあたり、発注者の責に帰すべき事由により施行計画を変更する場合、又は発注者に承諾を得た場合はその限りではなく、当該場合においては変更した施行計画書を提出すること。

8 問合せ等の窓口

・ 契約手続に関すること

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 43-5

首都高速道路株式会社 東京東局 総務・経理課 安達

電話 03-5640-4817

・ 業務 (様式第 2-1~2-5、金抜設計書、仕様書等の内容) に関すること

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 43-5

首都高速道路株式会社 東京東局 施設保全設計課 飯塚

電話 03-5640-4875

入札参加希望者の提出書類

- 1 入札参加資格確認申請書（様式第 1）
- 2 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（1）に記載する処理施設の認定、許可状況等を記載した書面（様式第 2-1）
- 3 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（2）に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面（様式第 2-2）
- 4 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（3）に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面（様式第 2-3）
- 5 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（4）に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面（様式第 2-4）
- 6 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（5）に記載する収集・運搬に際しての許可等を確認する書面（様式第 2-5）
- 7 入札参加者募集に係る掲示 4（7）に記載する入札参加確認書（様式第 3） ※
- 8 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）
- 9 法人の場合は、財務諸表類（書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
- 10 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書）（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）。

※ 単独施行者は入札参加確認書（様式第 3）の提出は不要。

入札参加資格確認申請書

2026 年 月 日

首都高速道路株式会社

東京東局長 波津久 毅彦 殿

協力施行者

(処分事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

(収集運搬事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2026 年 5 月 26 日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2026-2-1 (運搬・処分)」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4 の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

記

- 1 入札参加資格確認申請書 (様式第 1)
- 2 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑥ (1) に記載する処理施設の認定、許可状況等を記載した書面 (様式第 2-1)
- 3 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑥ (2) に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面 (様式第 2-2)
- 4 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑥ (3) に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面 (様式第 2-3)
- 5 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑥ (4) に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面 (様式第 2-4)
- 6 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑥ (5) に記載する収集・運搬に際しての許可等を確認する書面 (様式第 2-5)
- 7 入札参加者募集に係る掲示 4 (7) に記載する入札参加確認書 (様式第 3)
- 8 登記事項証明書 (現在事項全部証明書) 又はその写し (証明年月日が提出日の 3 か月以内であること)
- 9 法人の場合は、財務諸表類 (書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表)、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
- 10 納税証明書又はその写し (国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書) (証明年月日が提出日の 3 か月以内であること)

入札参加資格確認申請書

2026年 月 日

首都高速道路株式会社

東京東局長 波津久 毅彦 殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2026年5月26日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2026-2-1（運搬・処分）」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

記

- 1 入札参加資格確認申請書（様式第1）
- 2 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（1）に記載する処理施設の認定、許可状況等を記載した書面（様式第2-1）
- 3 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（2）に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面（様式第2-2）
- 4 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（3）に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面（様式第2-3）
- 5 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（4）に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面（様式第2-4）
- 6 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑥（5）に記載する収集・運搬に際しての許可等を確認する書面（様式第2-5）
- 7 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の3か月以内であること）
- 8 法人の場合は、財務諸表類（書類提出日の直前1事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
- 9 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第9号書式その3の3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書）（証明年月日が提出日の3か月以内であること）

処理施設の認定、許可状況等を記載した書面

- 施設の概要
- 廃棄物処理法に基づく無害化施設認定又は許可を受けたことを示す書類（一式）

- ・廃棄物処理法に基づき無害化処理認定を受けた者、又は都道府県知事等の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。
- ・処理施設が処理に必要な能力を備えていることの確認。

施行計画

● 月別処理予定数量（記入例）

処理 予定月	種類	白鬚 PCB 保管庫	辰巳 PCB 保管庫
2026 年 7 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2026 年 8 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2026 年 9 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2026 年 10 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2026 年 11 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2026 年 12 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2027 年 1 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個
2027 年 2 月	高圧トランス、変圧器（トランス）	○個	○個
	非金属系汚染物（容器や部品）	○個	○個

※ 2027 年 2 月 28 日までに全数量の処理を完了すること。

・履行開始日から 2027 年 2 月 28 日までの間に当該量の廃棄物の処理（収集運搬及び処分）を完了することが可能（マニフェスト等受領含む）であることの確認。

処理施設が立地する自治体の許可条件等を記載した書面等

- 今回処理する廃棄物が当該自治体の受け入れ基準に合致していることを示す資料

・処理施設の立地する自治体から当該廃棄物の当該施設への受け入れ及び処理が可能という判断をされていることの確認。

その他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件

・処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件がある場合は、本業務の実施において支障とならないことの確認。

収集・運搬に際しての許可等

- 収集・運搬許可状況を確認する書面

- ・収集・運搬の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。

入札参加確認書

- 1 (株)〇〇〇(以下「処分事業者」という。)と(株)□□□(以下「収集運搬事業者」という。)は、首都高速道路(株)発注に係る「低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2026-2-1(運搬・処分)」に関する以下の件について、共同により行うものとし、また連帯して責任を負うこととします。
- ① 入札参加資格の確認のための書類の提出に関する件
 - ② 入札に関する件
- 2 処分事業者及び収集運搬事業者が落札者となった場合は、上記1により提出した入札内訳書に記載された金額により、各々がその分担する業務について首都高速道路(株)が指定する契約書により別々に契約を締結し、同契約書に基づき双方協力して業務を履行します。なお各々が分担する業務は以下のとおりとします。
- 処分業務 : (株)〇〇〇
収集運搬業務 : (株)□□□
- 3 処分事業者と収集運搬事業者は、どちらか一方が自己の責に帰すべき事由によって、上記2に記載された方法による契約を締結できない場合は連帯して責任を負い、他方の者についても契約締結を辞退することとします。
- 4 その他入札手続きにおいて本確認書に記載された内容を遵守できない事態が発生した場合は、両者ともに入札参加を辞退することとします。

協力施行者

(処分事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

(収集運搬事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印